



第55期

中間報告書

2024年1月1日 - 2024年6月30日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する



代表取締役会長CEO
寺町彰博

代表取締役社長COO
寺町崇史

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。
当中間連結会計期間においては、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクの高まり、インフレの継続、不動産不況などに揺れる中国経済の低迷など、先行き不透明な状況が続きました。

THKグループにおいては、産業機器事業は昨年後半に受注が底打ちし、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて減収となりました。一方、輸送機器事業は部品供給不足などによる自動車の減産の影響が緩和されたことなどにより、引き続き改善基調で推移しました。

利益面では、産業機器事業においては主に売上収益の減少により減益となった一方、輸送機器事業においては収益性改善に向けた各種取り組みなどにより、増益となりました。これらの結果、連結売上収益は1,798億円、営業利益は83億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は72億円となりました。

そのような中、当社は「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げ、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っております。

産業機器事業においては、機械を作るマシンビルダー向けに機械要素部品を供給する「機械要素部品ビジネス」だけでなく、機械を実際に使うマシンユーザー向けに、IoTサービスやサービスロボットを提供する「FAソリューションビジネス」を強化し、両者のシナジーを発現させてまいります。マシンユーザーとの接点を増やすことにより集めた様々な情報を開発・生産などあらゆる面へと還元し、成長分野への開発強化や事業基盤の強化へつなげてまいります。

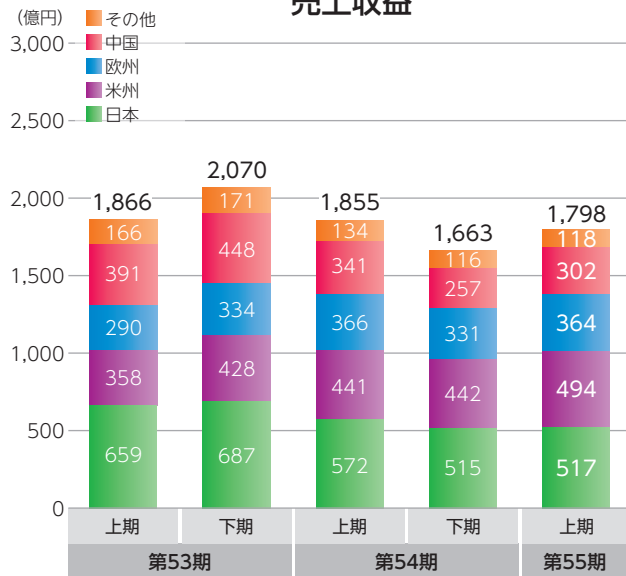
輸送機器事業においては、黒字化後の利益成長に向け、既存製品のさらなる収益性改善に向けた取り組みを進めるとともに、自動車の電動化・自動運転化を見据えた新たな自動車用製品の開発・販売を加速させております。

引き続きこれらの取り組みを推し進めるとともに、その前提となるサステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

売上収益



※地域別売上収益は海外売上高ベース

日本

需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて、減収となりました。

米州

主に為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

欧州

受注残が高水準であった前年同期に比べて、減収となりました。

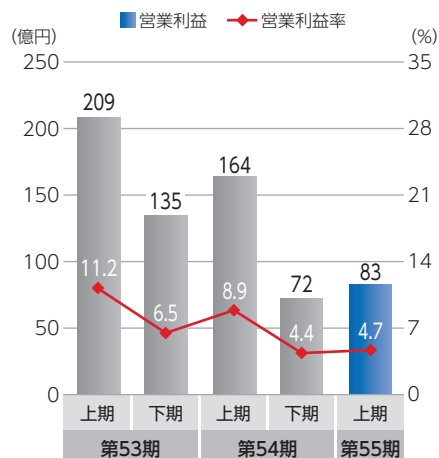
中国

需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて、減収となりました。

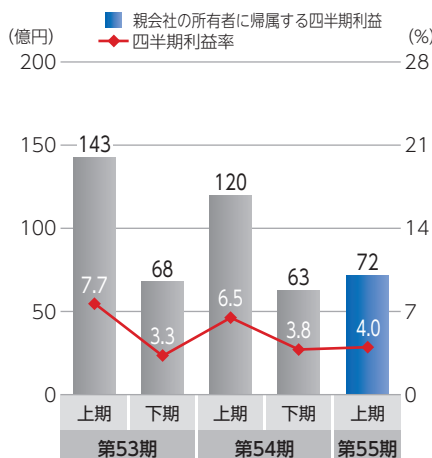
その他

インド・ASEANをはじめとして、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて、減収となりました。

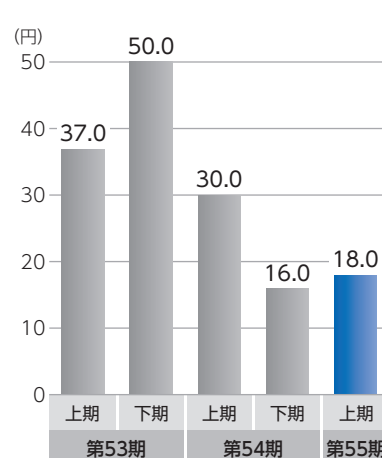
営業利益



親会社の所有者に帰属する四半期利益



配当金



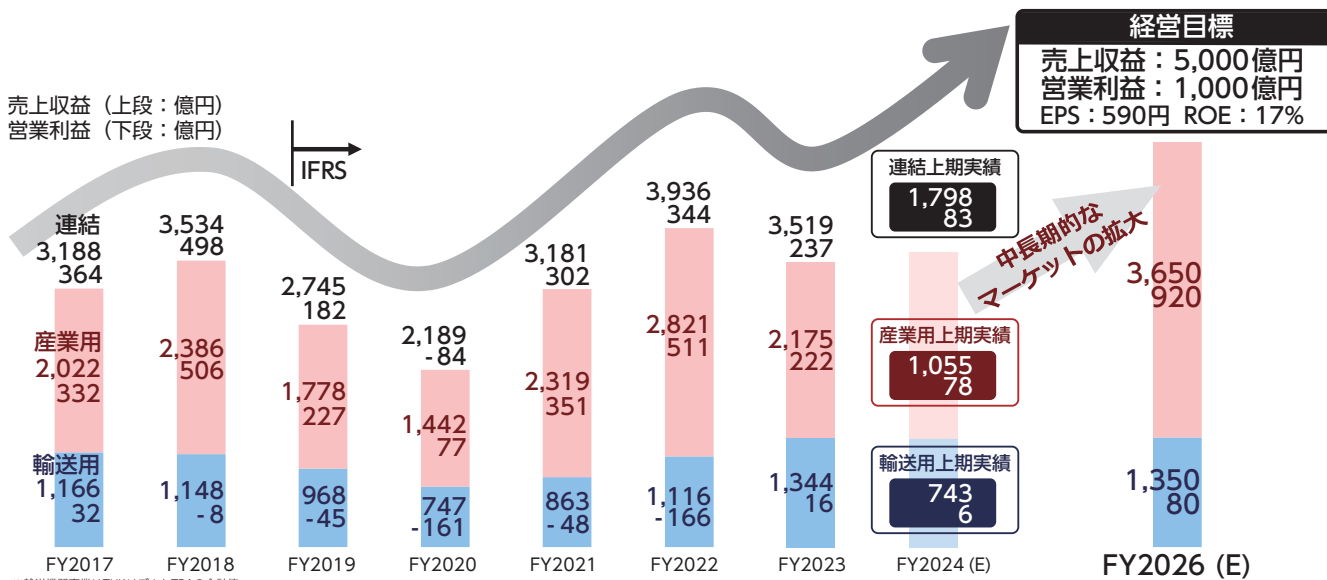
中長期的な成長に向けた取り組み

2024年度上期の事業別売上収益は、産業機器事業では前年同期比11.4%減の1,055億円、輸送機器事業では同11.7%増の743億円となりました。

産業機器事業では、昨年後半に受注が底打ちし、需要が緩やかな回復基調で推移する中、今後の本格的な回復が期待される需要を着実に取り込むべく備えるとともに、中長期的な成長に向けた各種施策を強力に推し進めております。「機械要素部品ビジネス」では既存分野において、お客様からのニーズに対応すべく新製品を投入し、新規分野における用途拡大にも注力しております。そして、今後、特に大きな成長が見込まれる重点分野において需要を着実に取り込むべく、それぞれタスクフォースを組成しております。「FAソリューションビジネス」においては、マシユーザー向けに、「OMNIledge」、「モーションコントロール」、「モバイルロボット」などのビジネスを展開し、お客様における変種変量生産に対応し、生産性向上にもつなげるべく、ハードとソフトを掛け合わせ、トータルでソリューションを提供すべく取り組んでおります。

輸送機器事業では、収益性の改善に向けた各種取り組みなどにより、増益となりました。今後も利益成長の実現に向けて、収益性改善の取り組みとともに、既存製品の付加価値の向上と次世代新製品の開発・投入を加速してまいります。

引き続きこれらの取り組みを推し進め、2026年度を最終年度とする経営目標の達成に向けて邁進してまいります。



産業機器事業＋その他



シェア拡大・グローバル生産能力増強
DXの推進(Omni THK、OMNIledge)
新製品の開発・加速

輸送機器事業



次世代自動車向け製品拡大
アルミ製品強化
収益性改善

▶「2023年度 日本機械学会優秀製品賞」を受賞

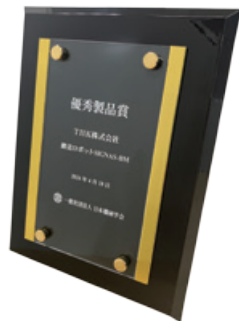
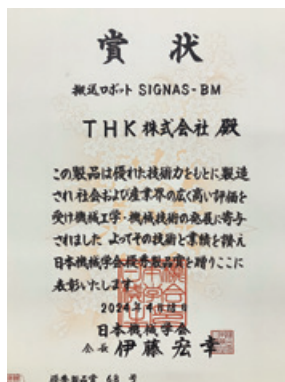
当社が開発から製造、販売までを手掛ける搬送ロボット「SIGNAS®-BM」が、一般社団法人日本機械学会より「2023年度 日本機械学会優秀製品賞」を受賞し、4月18日に明治記念館にて表彰式が行われました。

本賞は、社会的価値の高い優れた製品に光を当てることで、日本の産業基盤の中核を担う企業のさらなる進化、発展を支援することを目的とし、機械または機械システムに関連する製品を対象に、開発過程において優れた研究開発力・技術力が認められる製品や機械の環境対応・品質向上・製品寿命延長などに貢献が著しい製品に授与されるものです。2023年度は、当社のみが受賞しました。

「SIGNAS®-BM」は、独自の移動制御システムを搭載した搬送ロボットです。多くの製造・物流現場で用いられている無人搬送車とは異なり、ガイドテープが不要なため、簡単に経路設定や変更を行うことができます。また積載と牽引のどちらも対応でき、ラフな路面（段差、溝、水、鉄板、グレーチングなど）でも走行可能なため、搬送作業の自動化だけではなく、人との協調作業による生産性の向上に貢献いたします。

今後も機械要素部品のトップメーカーとして培ってきた技術とノウハウをもとに、日本の産業発展に貢献できるような技術や製品の開発に邁進してまいります。

搬送ロボット「SIGNAS®-BM」



表彰状と盾

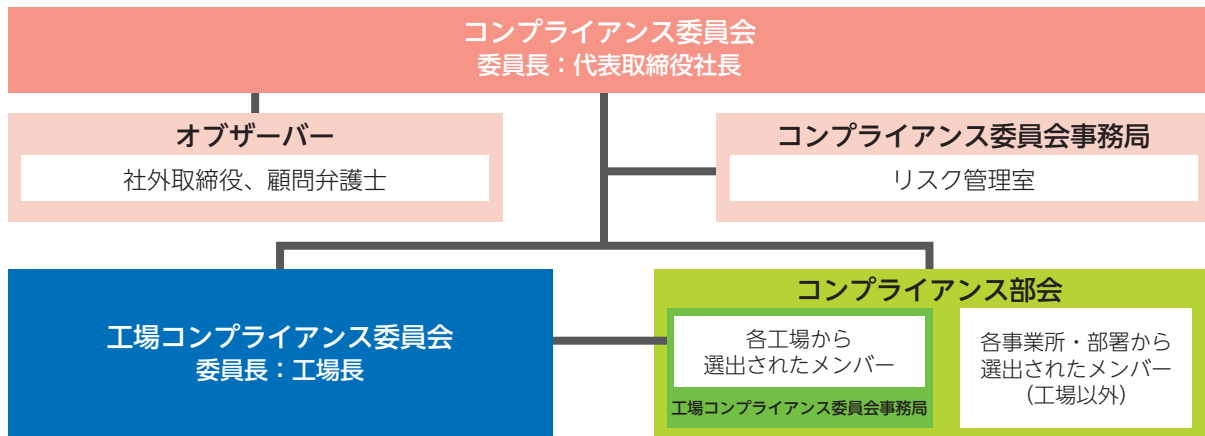


右より：サービスロボット事業部 杉田事業部長、寺町副社長、日本機械学会会長、北野部長

▶ THK5生産拠点に工場コンプライアンス委員会設置

従来、生産拠点のコンプライアンス活動はコンプライアンス委員会下部組織のコンプライアンス部会メンバーが中心的役割を担ってきましたが、さらなるコンプライアンス意識の向上、風通しの良い職場作り・企業風土の醸成を目的として、2024年5月に山形工場、甲府工場、岐阜工場、三重工場、山口工場に工場コンプライアンス委員会を設置しました。これによりコンプライアンスに関する事案は従来の工場部会メンバーだけではなく、工場コンプライアンス委員会の委員へも通報、相談可能になるとともに、事業所内組織が一丸となり対応していく体制が整いました。

コンプライアンス委員会（工場コンプライアンス委員会設置後）



工場コンプライアンス委員会

1. 概要

委員長：工場長

副委員長：任意

委員：製造推進部長、製造部長、生産改革部長、総務課長、品質保証課長、工場駐在部門の代表者

オブザーバー：社外取締役、生産本部長または生産副本部長、リスク管理室

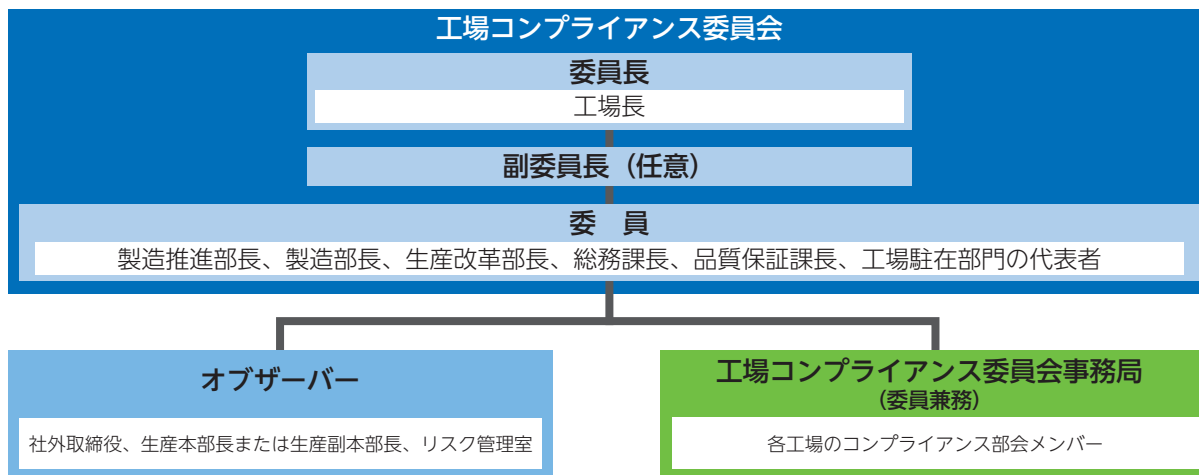
事務局：コンプライアンス部会メンバー

委員会開催時期：年2回開催（6月頃、12月頃）

2. 役割

- (1) 当社におけるコンプライアンス関連問題の把握
- (2) コンプライアンス教育計画の策定および実施
- (3) コンプライアンスに関する相談の処理
- (4) その他、コンプライアンス推進に関する活動の実施

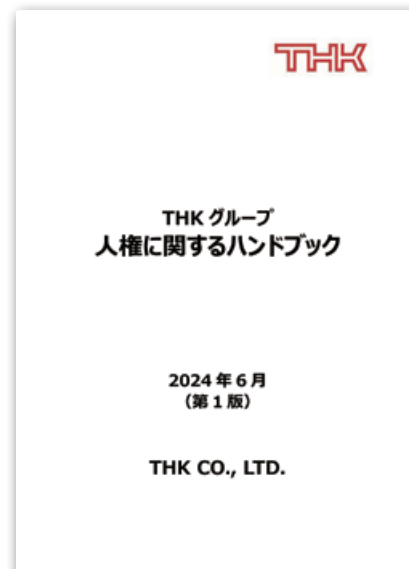
3. 工場コンプライアンス委員会体制図



▶ 人権ハンドブックの作成

THKグループでは、企業理念にある「本業を通じた企業価値の向上と持続可能で豊かな社会作り」を実現させるにはサプライチェーン全体で取り組むことが重要だと考えています。その取り組みのひとつとして、2018年1月に制定した「THKグループサプライヤーCSR調達ガイドライン」を各サプライヤーへ配布し、当社グループの取り組みへの理解と協力を求めています。

さらに、昨今のサプライチェーンを含め人権を軽んじたことによる経営への悪影響が社会問題になった事例を踏まえ、サプライヤーとのより一層の相互理解と協力を得るため、2024年6月に「THKグループ人権に関するハンドブック」を作成しました。ガイドラインと併せて本ハンドブックを配布することで人権尊重への取り組みの実効性を高めていきます。

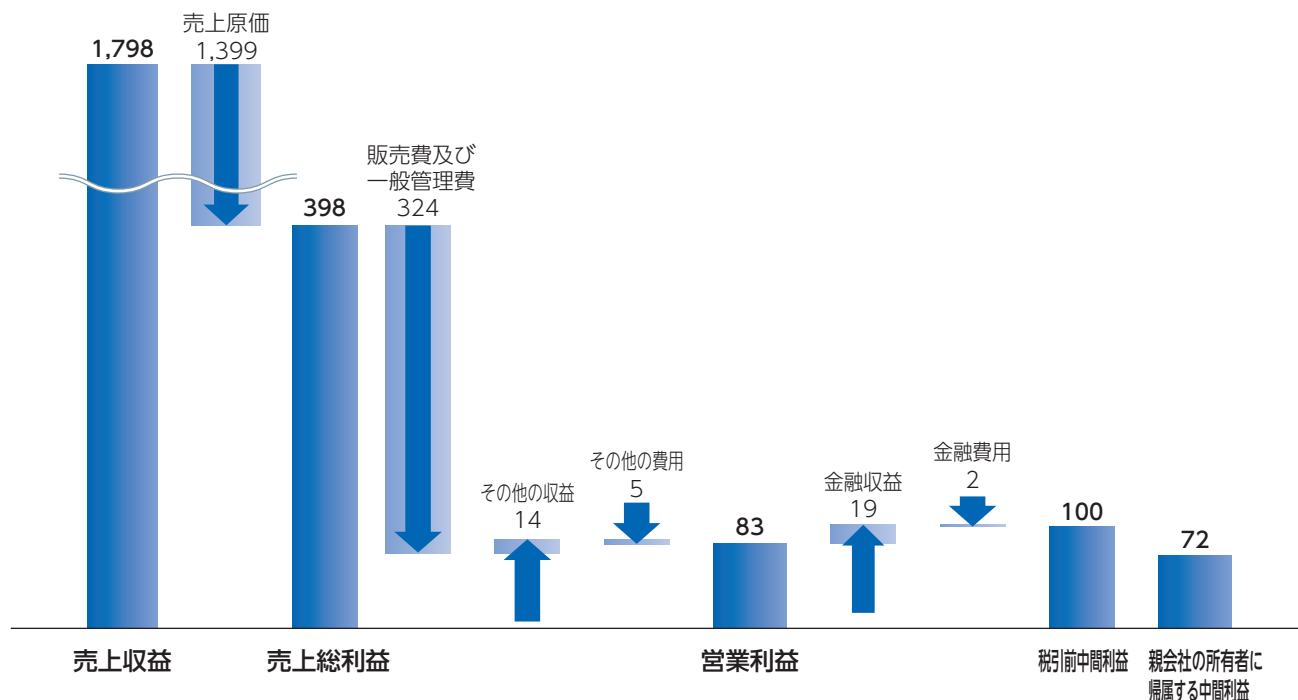


▶ 連結財務諸表（要旨）

■ 連結損益計算書

当中間期（2024年1月1日～2024年6月30日）

（単位：億円）



売上収益

産業機器事業においては、昨年後半に受注が底打ちし、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて売上収益は減少しました。輸送機器事業においては、部品供給不足の緩和などにより、自動車の生産と販売が回復する中、概ね回復基調が継続しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて57億円（△3.1%）減少し、1,798億円となりました。

営業利益

生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進しましたが、売上収益の減少などにより、営業利益は前年同期に比べて80億円（△49.0%）減少し、83億円となりました。

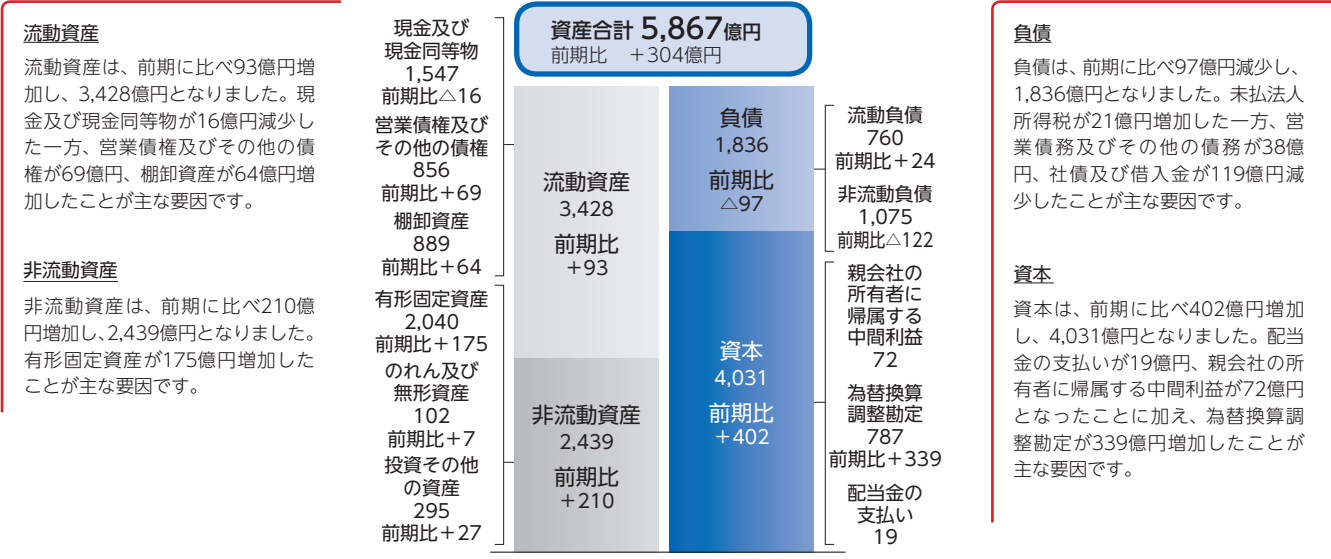
税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益

金融収益は19億円、金融費用は2億円となりました。これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べて70億円（△41.2%）減少し100億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期に比べて48億円（△40.1%）減少し、72億円となりました。

■連結財政状態計算書

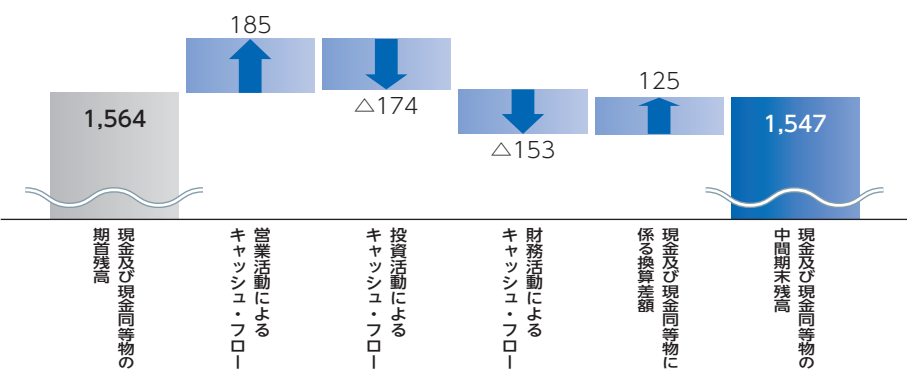
当中間期末（2024年6月30日現在）

（単位：億円）



■連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期累計（2024年1月1日～2024年6月30日）（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益100億円、減価償却費及び償却費117億円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増加25億円、棚卸資産の増加3億円、営業債務及びその他の債務の減少33億円、法人所得税の支払額0.4億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、185億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出142億円、債権譲受による支出26億円などにより、174億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出21億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額19億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、153億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて16億円減少し、1,547億円となりました。

New Products

軸端末完成品・精密ボールねじ「SDA-VZ形」



「SDA-VZ形」は、ねじ軸の端末形状をサポートユニットに合わせて標準化した精密ボールねじです。軸端末は加工済みのため短納期対応が可能です。くわえて、高速性、コンパクト形状を有し、お客様からの幅広い要求にお応えするため、計151形番（ねじ軸径 $\phi 10 \sim \phi 25$ ）の豊富なバリエーションを取り揃えております。同時に、これまでのサポートユニット「EK-L/EF-L形」を新たにラインナップしました。「SDA-VZ形」と組み合わせることで、組付け部周辺の設計が容易になり、大幅な設計工数の削減が可能です。半導体製造装置から各種搬送装置まで、幅広い分野の自動化設備のコンパクト化に貢献いたします。

ユーティリティスライド「Advanced Wheel Guide」



「Advanced Wheel Guide」はアウトメンバと、ホイールを装着したキャリッジで構成されるユーティリティスライドです。当社がこれまでLMガイドで培ってきた調心機能を有することで、ラフな取付でも誤差を吸収して長期間安定したスムーズな案内を実現します。また、独自開発したスクレーパによって防塵性に優れ、悪環境でも使用することが可能です。従来のスライドレールは、医療機器や各種事務機器などのスライド部に幅広く利用されてきましたが、「Advanced Wheel Guide」は鉄道業界や物流業界をターゲットとし、鉄道車両用ドアや物流現場における自動倉庫ラック、工作機械の扉開閉部などへの需要を見込んでいます。今後も培ってきた技術とノウハウを元に、鉄道業界・物流業界などの幅広い分野におけるお客様が抱える様々な課題に対する最適ソリューションを提供してまいります。

工作機械用超重荷重LMガイド「NR-X/NRS-X形」超ロングブロックタイプ追加



工作機械用超重荷重LMガイド「NR-X/NRS-X形」のラインナップに超ロングブロックタイプを追加いたしました。「NR-X/NRS-X形」は、工作機械に求められる高剛性、耐振動・衝撃性、ダンピング（減衰性）の要求水準に合わせた超重荷重タイプの総ボールガイドです。

当社が誇る深溝転動面の加工技術により転動面の曲率をボール径に近似させてボールと転動面の接触面積を増やすことで、超重荷重の負荷能力が得られます。今回新たに超ロングブロックタイプを追加することにより、有効ボール数が増え、既存の総ボールガイドの中で最も高い定格荷重、高剛性、低ウェービングのLMガイドを実現しました。

従来からある標準ブロック、ロングブロックに加え、標準品として超ロングブロックタイプをラインナップすることでお客様の多様なニーズにお応えします。

■会社概要

商 号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所 在 地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設 立	1971年（昭和46年）4月10日
資 本 金	34,606百万円
従 業 員 数	4,106名（THKグループ13,423名）
事 業 内 容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	https://www.thk.com/jp/ja/
会 計 監 査 人	太陽有限責任監査法人

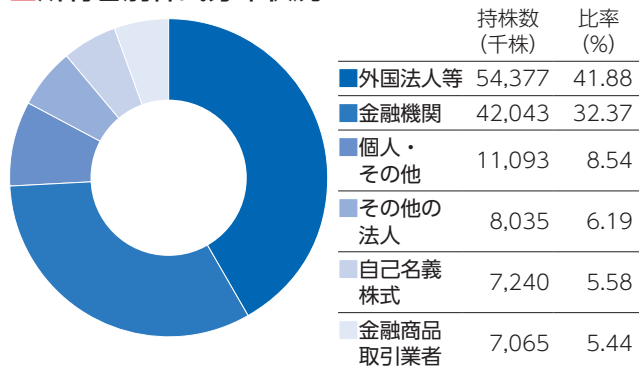
■役員

代表取締役会長CEO	寺 町 彰 博
代表取締役社長COO	寺 町 崇 史
取締役副社長	今 野 宏
取締役副社長CIO	寺 町 俊 博
取締役専務執行役員	榎 信 之
取締役専務執行役員	下 牧 純 二
取締役CFO執行役員	中 根 建 治
取締役（社外）	甲斐 莊 正 晃
取締役（社外）	甲斐 順 子
取締役（社外）監査等委員	日 置 政 克
取締役（社外）監査等委員	大 村 富 俊
取締役（社外）監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	129,856,903株
株主数	16,531名

■所有者別株式分布状況



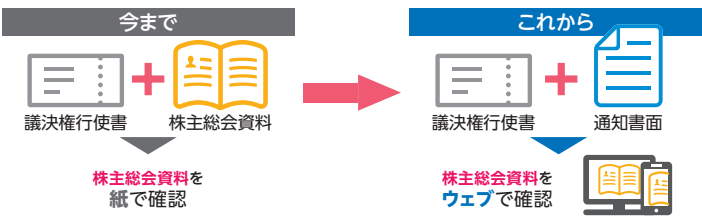
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,834	14.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,484	11.81
TERAMACHI株式会社	6,014	4.90
JPモルガン証券株式会社	4,401	3.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,599	2.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,114	2.53
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,570	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,146	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,967	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,802	1.47

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式7,240千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主総会資料電子提供制度のお知らせ

会社法改正によりこれまで紙で郵送していた株主総会資料（招集通知）が原則ウェブ化されます。株主様は、当社から書面にて通知するウェブサイトにアクセスいただくことで、株主総会資料をご覧いただくことが可能です。



従来通り書面での交付をご希望の株主様

書面での交付をご希望の株主様は、2024年12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

※「書面交付請求」により、従来と同様の招集ご通知を受領できるのは2024年12月31日時点で100株以上の当社株式を保有している株主様に限られますので、ご注意ください。

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505
受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.thk.com/jp/ja/ir/

株式に関する 手続きのご案内	● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ ● 株式事務に関する一般的なお知らせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 https://www.tr.mufig.jp/daikou/ からのダウンロード
	● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社は、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。
下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。

 登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>
*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

